

CASA 連続市民講座

第XIV期 地球環境大学

くらしの中の公害

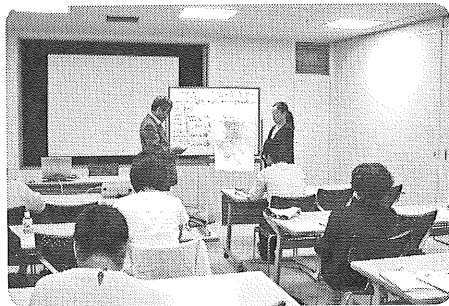
第4回講座 大気汚染は改善したか？

とき：2006年9月23日（土）

場所：大阪産業創造館

第4回講座は、大気汚染問題を取り上げた。最初にCASAボランティアスタッフの大石晃子さんから、主な大気汚染物質、その健康影響、大阪の大気汚染の実態についての基本的な知識についての発表があった。次いでCASAの早川専務理事から「大気汚染は改善したか？～深刻な大阪の大気汚染と増えるぜんそく患者～」と題して報告があり、質疑・意見交換を行った。

まとめ：山本悠太（CASA インターン）



講座後の修了式では、後援団体であるアース基金協会の井上善雄専務理事から修了証書が授与された

導入 「大気汚染の原因と影響を知ろう」

主な大気汚染物質には、ばいじん（すすなど）、硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、浮遊粒子状物質（SPM）、光化学オキシダントなどがある。汚染源は大きく2つに分けられ、1つは発電所や工場などの固定発生源、2つめは車・飛行機・船などの移動発生源である。こうした汚染物質を呼吸を通じて吸うことによって、ぜん息などの呼吸器疾患を発病する。

SOxの代表的な物質であるSO₂は工場のばい煙など石炭・石油の燃焼から発生し、NOxの代表的な物質であるNO₂は自動車、工場のボイラーなどで燃焼をすることにより発生する。SPMは粒径10ミクロン（1/100³）以下の物質を指す。最近では粒径が2.5ミクロン以下の物質であるPM2.5が健康にとって特に問題だとされている。光化学オキシダントは、NOxや炭化水素（HC）が紫外線にあると化学変化を起こし光化学オキシダントといわれる光化学スモッグの原因物質がつけられる。

大石晃子さん（CASA ボランティアスタッフ）

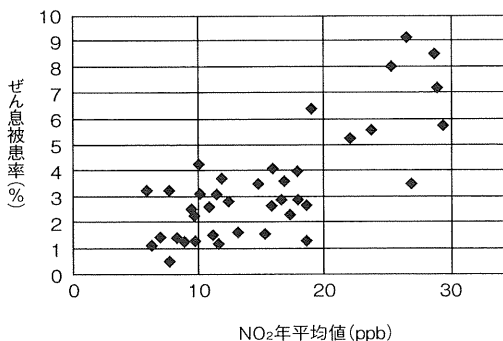


図1 2003年度小学生ぜん息被患率%とNO₂年平均値の相関図
出典：長野晃、喜多善史による調査結果：大阪から公害をなくす会、大阪自治体問題研究所編『大阪発 市民の環境安全白書』p.98より

大阪の大気汚染は改善傾向にあるが、大阪のぜん息の子供は急激に増えている。調査では、NO₂濃度の高い地域ほどぜん息の子供が多くなっている傾向が明らかになっている（図1）。

報告 「大気汚染は改善したか？」

早川光俊さん（弁護士、CASA 専務理事）

戦争で工場が壊滅的な打撃を受け、戦後しばらくは大阪にもきれいな空が戻ったが、昭和 25 年からの朝鮮特需、昭和 30 年代の高度経済成長による産業の復活とともに、戦前をはるかに上回る大気汚染が戻ってきた。この頃の大気汚染の主要原因は石炭を燃焼することによる煤塵である。昭和 35 年頃にエネルギー源が石炭から石油に転換するとともに、大気汚染は煤塵から硫酸化物汚染にその質を変えた。昭和 45 年頃からは自動車の普及に伴い、主要な汚染源は固定発生源である工場から自動車などになり、汚染物質も硫酸化物汚染から窒素酸化物汚染に変わっていった。

昭和 40 年代に公害裁判が闘われ、1973 年に汚染者負担の原則（PPP の原則）に基づいた公害健康被害補償法が制定され、被害者の救済がはかれるとともに激甚な汚染は改善した。しかし経団連や通産省、環境庁などは、補償法が制定された直後からその廃止のための策動を開始した。1978 年 7 月、NO₂ の環境基準が従来の基準から 2～3 倍に緩和され、その結果、それまで全国の 90% の地域が環境基準を達成していない汚染地域だったのが、緩和されたとともに 94% の地域が環境基準を達成する非汚染地域になってしまった。経団連は、大気汚染は改善されたとキャンペーンを始め、1988 年 3 月には全国の大気汚染公害指定地域が指定解除され、新たな被害者の救済は行われないことになってしまった。

現在の大気汚染の状況は、改善されたとはいっても人の健康に安全なレベルとは言いがたい。全国的にぜんそく患者が増えていることが何よりもそのことを示している。大気汚染の被害者の多くは子供や老人であり、こうした弱者の健康に安全なレベルは、NO₂ の環境基準でいえば、改悪前の旧基準である日平均値 0.02ppm である（図 2 参照）。

公害問題も地球環境問題も基本的特徴は同じである。大気汚染物質と CO₂ の発生源は共通している。加害と被害の関係も一方性で、加害者は常

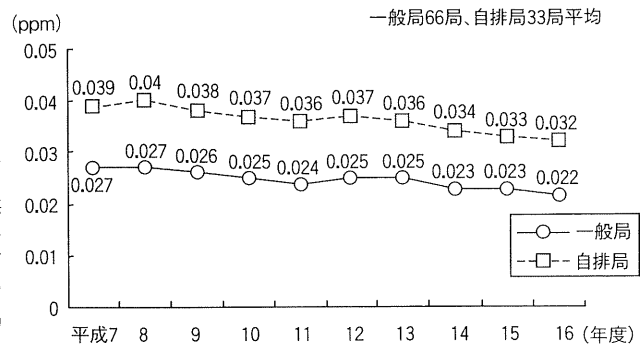


図 2 二酸化窒素濃度の年平均値の推移 (1995 年度～2004 年度)

出典：大阪府環境白書 平成 17 年度

に加害者で、被害者は何の落ち度もないのに常に被害者である。地球温暖化問題で言えば、加害者は先進国であり、被害者は途上国である。また大気汚染対策も温暖化対策も基本は同じで、例えば自動車の交通量を削減すれば、CO₂ も NO₂ も減る。地域の大気汚染問題を解決することは、地球温暖化問題を解決することになるのである。

Q&A

Q1：車の排ガスを減らすにはどうしたらいいのか？

A1：最も効果的な方法は自動車の走行量を減らすこと。また、バイオマス系の燃料は、CO₂ は排出せず、NO₂ なども減る。バイオマスは、植物が大気中の CO₂ を固定した分を排出していることになるので、CO₂ 排出量はゼロになる。

Q2：どうしたら公害がなくなるのか？

A2：日本の公害には、産業公害という側面と、行政がこれに荷担したことにより被害が拡大したという側面がある。市民が公害問題に関心を持ち、選挙などを通じて行政を変える必要がある。日本では、公害被害者が裁判に立ち上がり、これを世論が支持し、選挙で公害対策を行政の軸にすえる革新自治体を産み出し、地方自治体が変わることにより国会で公害規制法が制定され、産業界も対策をせざるを得なくなったという経過がある。地球規模の環境問題も地域の公害問題も市民が問題解決の鍵を握っている。